



組合の要求で、市費講師待遇改善

教採試験 1次免除 市費講師も適用 市費任期付き講師給与引き上げ

1次免除の市費講師へ適用、大教組、枚方教組がいち早く要求、問題点の指摘

大阪府は10月27日報道発表として、令和7年度教員採用試験の変更点を公表しました。

この中で、他府県より遅ればせながら講師経験者の1次(筆記)試験の免除を今年3月に公表していたものの、その時点では、「府が任命する講師」として、枚方市の市費講師などは対象外でした。

3月の府教委からの説明に対して大教組も強く、市費講師も重要な役割を担っている点からも対象とすべきと要求していました。

枚方教組も3月初めニュースで大きく取り上げ、府が独自の少人数学級を放棄している中で、市単位で苦しい財政の中で独自の少人数学級などを取り組んでいるのに、市の独自の努力を踏みにじるものと、厳しく問題点を指摘していました。

組合の要求、指摘うけ、市教委も強く府に対し、市費講師への適用を要求

市費講師は枚方ではダブルカウントや独自の生徒指導加配、小学校の英語教育充実などで重要な役割を担い、学校を支えています。さらに、府の方針変更で今年から始まった中学校の通級指導教室の教員配置でも、来年度は府教委が、府費の教員配置を一部行わないとする中で、来年最大12名の市費の講師で対応を迫られる事態になっています。

市教委としても、採用試験での市費講師除外について、危機感をもって、強く府教委に対して適用の検討を求めてきたと思われます。

府教委の都合による、あからさまな「講師囲い込み」に対する不満や批判が事態を動かしたと言えます。

組合の申し入れを受け、市費任期付き講師、給与改善

市教委は教育委員会協議会、校長会に、市費の任期付き講師の給与引き上げを報告しました。

市費講師の給料は府費の講師と同等に設定されているものの、手当などの違いから、府費の講師に比べて、給与月額が少し低かったものを、給与表の号数を引き上げることで同等に知るとしています。

市費講師の給与は市の本庁で、市職員として扱われるため難しい中、市教委も教員不足問題の中で、組合からの要求を受けて、強く本庁に求めてきた結果となります。

声をあげれば変えられる、枚方教組に加入して、さらに大きな取り組みを

教員不足問題で、市教委へのいち早く申し入れを行い、市教委も市費講師の待遇改善に動いています。

さらに多くの教職員が枚方教組に加わり、もっと大きな取り組みをすることができれば、さらに可能性は広がってきます。

職場の教職員とともに、学校の働き方を変えていきましょう。

組合加入申し込み⇒

講師の先生も加入できます！！(講師の組合費は1000円です)



全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

教育全国署名「ゆきとどいた教育を求める全国署名(教育全国署名)」

「このままでは学校がもちません!!」 国、府の責任で、先生・予算増やして少人数学級拡大を!

先進国の平均並みに! 教育予算・教員定数増・少人数学級拡充が必須

深刻になり、先の見えない教員不足、タダ働きが前提の長時間過密労働、学校の現場は出口の見えない問題が山積しています。子どもたちの不登校や学習、教育格差の問題も含めて、根本的には30根に糸進められてきた、政府や行政による「安上りの教育政策」が根底にあります。

先進国は30人以下学級は常識です。配慮の必要な生徒のためにクラスに先生が常時2人ついて指導に当たっています。少なすぎる先生たちが、他の先進国では考えられないような授業・生徒指導以外の業務に駆り出されています。

教員不足、長時間過密労働、子どもたちの不登校や教育格差などの解決には、教育予算・教員定数増、承認数学級の拡充は必須です。

大阪府の教員定数の正規教員は88.4% 講師多用で教員不足の元凶に!

教員定数のうち 正規教員割合

大阪府88.4% (全国ワースト6)

東京都104.3% 福井県は98.9%、北海道98.8% 全国平均は94.3% (2021年度文科省調査)

大阪府は正規教員の任用を抑えて、講師を多用することで現場の教員を賄っていることが鮮明です。

東京都は104.5%となっており、独自に配置する教員も含めて国の定数以上の正規教員を任用しています。

大阪府は残りを定数内講師(正規教員の代わりに配置する講師)などで賄っていますが、学校には、それ以外に、育産休・病休代替講師や市の講師も配置されるため、さらに多くの講師によって支えられています。

そのため多くの講師が任用され、絶対数では極めて多数の講師で学校が賄われています。このため、年度途中の育産休・病休の代替講師が見つからないといった要因にもなっています。

維新の会「職員条例」=「教職員数管理目標」で正規を抑制、講師を多用

大阪は、維新の会の橋下元知事のときに「大阪府職員条例」を定めて厳しい人事管理とともに「最小の経費で最大の効果をあげる」ことを掲げています。

そのうえで、5年ごとの「教職員数管理目標」を定めて、将来的な少子化での過員に備えて、1割程度については正規教員を当てるところを、定数内講師を配置する計画を定めています。

府独自の少人数学級を一切行わず、しかも正規で配置すべき教員の多くを講師で配置することによって、「最小の経費で最大の効果」を狙っているもので、教員でも「安上りの教育政策」を行っています。

教育予算・教員増、少人数学級拡充の教育全国署名を広げましょう

「ゆきとどいた教育を求める全国署名(教育全国署名)」は30年以上前から、保護者や市民も一緒になって、国や大阪府に向けて、教育予算・教員定数増と少人数学級の拡充を求め続けてきました。

教員不足が深刻になり教員の長時間過密労働が大きな社会的な問題となっている今、この署名を大きく広げて、国や大阪府に要求の実現を求めていくことが重要になっています。

広く学校や教育の問題に関心を持ってもらいながら、一緒になって署名に取り組みましょう。

「第35回青年フェスタ in 大阪」

御堂筋線 江坂駅すぐ

11/25(土)13:00~ 11/26(日)9:00~ 江坂サニーストンホテル

13:00~ 全体会(オリエンテーションなど)

11/25(土)13:40~

【レポート交流会】

- ①小学校(1~3年生)
- ②小学校(4~6年生)
- ③中学・高校
- ④特別支援
- ⑤学校づくり

興味のあるコーナーに行ってレポート発表を聞き、学びを交流しましょう

【交流会】

11/25(土)15:50~

働いていて、日ごろ感じていることをいろいろな人と話しましょう!
一人で抱えずに、少し気になっていること・悩んでいること、上手くいったこと...。交流して得たことを是非とも自分の仕事につなげていきましょう!

11/25(土)18:00~ 夕食交流会

明石八江坂店 ホテルすぐ近く

11/26(日)9:00~11:30

【実技講座】

ベテランの先生や、専門の方に来ていただきます。『明日から使える』講座を受けて、レベルアップしましょう!

1	作文	土佐いく子さん (ないわ作文の会)	話が聞けない、書くのが嫌い、クラスがまとまらない。その鍵は「ことばの力」、書く力・聞く力を育てる取り組みを、具体的な作文を通して学びます!
2	算数(低)	何森真人さん (数学教育協議会)	わかってたのしい算数の授業のつくり方や、授業に役立つ教員などを紹介します。子どものつまずきに寄り添った算数の授業をしませんか?
	算数(高)		
3	臨教	大阪教職員組合 臨時教職員部	講師をして「これって私だけ?おかしくない?」など、職場では聞けない悩みはありませんか?同じように悩んでいる仲間と一緒に考えてみましょう!
	ものづくり	名和秀幸さん (子どもの遊びと手の労働研究会)	子どもたちとワクワクしながら、「ものづくり・工作」を一緒に体験してみよう!CDなど身の回りのものを使った「コマづくり」に楽しく取り組みます!
4	絵本	鈴木健司さん (読み聞かせボランティアサークル 三丁目の鹿)	絵本を通して、子どもたちとステキな時間を共有しませんか?実物の絵本を使って、絵本の紹介や、読み方の工夫を教えてください。
5	生活と権利	大阪教職員組合	「働き方改革」が行われている中で、働きながら自分らしく生活することが大切ですね!そのために「教職員の権利」について今こそ学んでみませんか?きっと明日から活かせます!
	子どもの貧困	柚木健一さん (NPO法人おひさか教育相談研究所)	最近話題になっている「子どもの貧困」実際に寄せられている相談の話から、学びましょう!そして「学校現場でできること」を一緒に考えてみませんか?
6	フィールドワーク	特定非営利活動法人 吹田歴史文化まちづくり協会	大阪の地を一緒に歩いて散策してみましょう!会場の近くの大阪・吹田の地を歩き、大阪の歴史や文化を堪能します。先着20名限定。ぜひお早めにお申込みください。

※実技講座は前半と後半に分かれています。前後半1つずつ選んでください。

【1】・【4】は前後半、同じ内容となっています

参加費

1日目、2日目

参加費のみ 各1000円(500円)

夕食交流会 5000円(3000円)

宿泊+全日程参加

13000円(※6000円)

組合員、大教済加入者補助あり

※ 宿泊の方は、互助組合 JTB 宿

泊補助券を持参ください

保育あります

25日(土) 12:00~17:00

26日(日) 9:00~12:00

お申し込みは
QRコードから!



「幼保小の架け橋プログラム」 「稼げる大人」になるための「国家戦略」?

枚方で文科省の研究指定を受け、急速に市全体に取り組みが求められている「幼保小の架け橋プログラム」
そもそもこのプログラムは 2021年に当時の萩生田文科大臣が打ち出し、急速に具体化、現場への取り組みが求められてきています。

取り組みの中では「幼保小の連携」「小一プロブレムへの対応」が強調されています。

しかし、萩生田大臣の言葉や、実際の文科省の取り組みからは、そもそもの出発点、狙いは違うところにあることが見えてきます。

架け橋プログラム公表時の萩生田大臣記者会見 (2021年5月)

- 「5歳の1年間は、小学校に上がる前段階として(幼保小など)同じ学びをしていただくことが、これからの義務教育に必要」
- 「Society5.0時代を生きていく子どもたちに必要な能力をはぐくむため・・・小学校就学前に生活や学びの基盤をはぐくむ質の高い教育を受けることができるようにする」

幼児教育、保育の変質、学校教育の下請けに?

幼児教育、保育の取り組みは子どもたちの人格形成の上で極めて重要な時期です。

保育現場では、「~を感じること」「~を味わうこと」や生活や遊び、体験で主体的に活動することが重視される一方、学校教育で近年急速に強められる「資質・能力の育成」で「~できること」「どもまで理解しているか」が求められているものが重点になります。

発達段階の違いから、長年の積み重ねで築かれてきた保育・幼児教育の独自性を、学校教育の下請けにされかねない危険性を、保育研究関係者からも指摘されています。

小中連携・一貫教育と同じ道に? 効果、有効性の根拠はどこに 小学校ではその後不登校の増加、いじめ暴力行為の増加も。

かつて枚方や全国で取り組まれた小中連携、小中一貫教育は中一プロブレムへの対応を大義名目として、合同会議や、交流行事、乗り入れ授業など、現場の大きな負担の中で進められました。しかしその後の学校の実態は、中学校の不登校も止まることなく、逆に小学校での不登校、いじめ暴力行為の急増になっており、これまでの取り組みの有効性や根拠が問われる現実となっています。

文科省、就学前教育の効果も、20年スパンで大規模調査、 成人後の収入など、「稼げる大人」への効果調査?

文科省は来年度予算要求に、就学前教育が、子どものその後の成長特に成人での年収などにどのような影響を与えるかについて、20年スパンの大規模な追跡調査を行う予定です。

政府や企業の成長戦略のための「資質・能力の育成」で人格の育成の教育を大きくゆがめ、子どもと教育を国家戦略の手段・材料にしようとする危険性が見え隠れします。

学校教育も、保育・幼児教育もその独自性を尊重しながら、本来の教育の在り方が問われます。